

# 大阪府景気観測調査結果（2024年1～3月期）

## 景気は、一部に弱い動きはあるが、持ち直し基調にある

今期の業況判断D Iは、消費者物価の上昇や国内企業物価の高止まりがみられたが、株価の上昇や雇用・所得環境が改善に向いつつあることなどもあり、全産業では-15.1と3四半期ぶりに緩やかに改善した。資金繰りD Iが2四半期ぶりに、設備投資D Iが3四半期ぶりに低下したものの、営業利益判断が2四半期連続で上昇、出荷・売上高D Iも3四半期ぶりの横ばいとなるなど、景気は持ち直し基調にある。

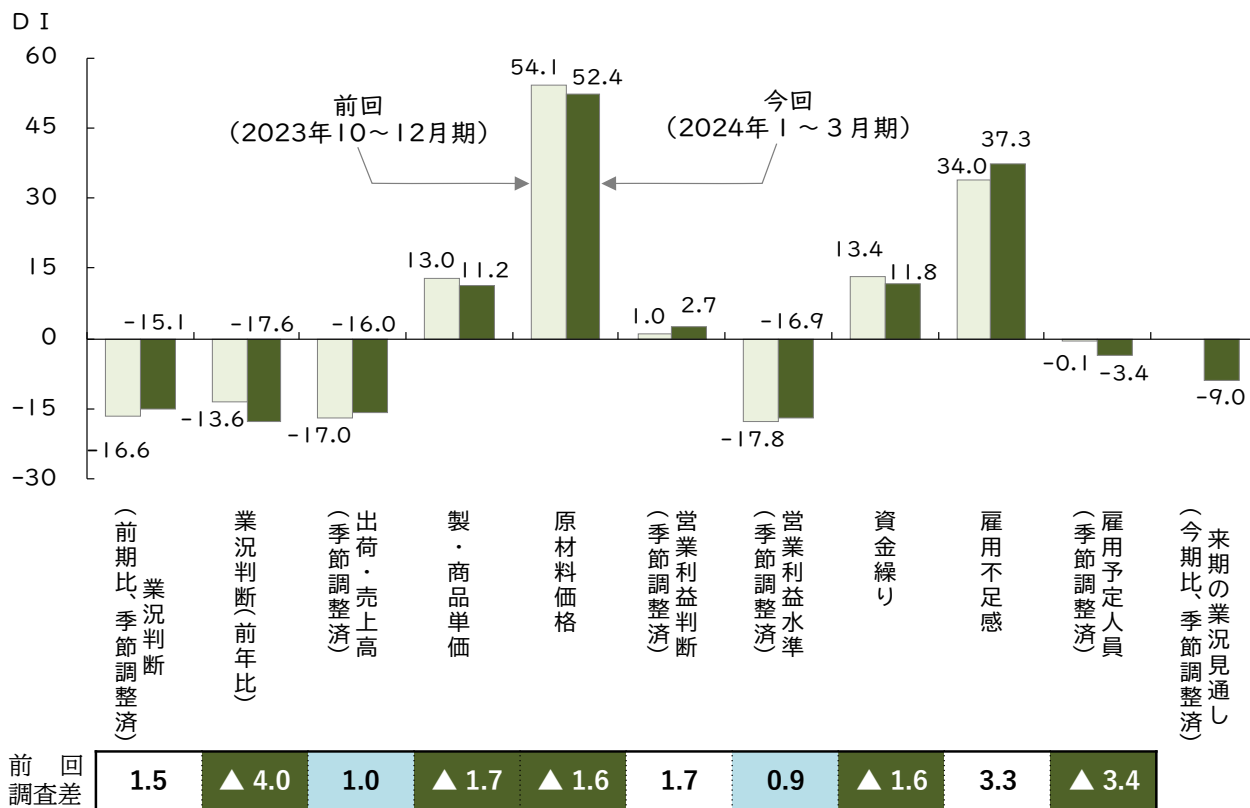
来期は業況が改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

## 特設項目：2024年度の採用予定のD Iが低下し、採用姿勢はやや鈍化した

2023年度の雇用情勢は、前年度に比べて落ち着きがみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、2021年からの業種別による推移は、非製造業が（5.3→9.7→5.2）と、21年と同程度の採用姿勢となった。規模別でも規模を問わず雇用姿勢に一服感が出ている。2024年度の採用予定については、業種別・規模別ともにD Iは低下し、前年調査時に比べて採用意欲はやや鈍化した。

採用の有無を雇用形態別にみると、製造業は2023年度の新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2024年度は新卒正社員の採用は2023年度実績と同程度に、中途正社員は高水準を維持する採用予定となっている。

図1 主な項目のD I



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2024年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

### [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2024年2月29日～3月15日
4. 回答企業数：1,735社（配布数：6,500社）

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	495	55.4	22.4	10.6	7.9	3.7
非製造業	1,240	73.6	13.4	6.0	4.6	2.5
建設業	217	80.7	12.6	3.9	0.5	2.4
情報通信業	32	32.3	25.8	16.1	25.8	0.0
運輸業	84	48.8	20.7	11.0	13.4	6.1
卸売業	239	63.4	22.7	8.4	3.4	2.1
小売業	212	85.4	5.4	4.9	3.4	1.0
不動産業	121	92.2	6.0	1.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	85	82.9	6.1	6.1	3.7	1.2
サービス業	250	69.0	13.6	5.4	7.0	5.0
全業種計	1,735	68.3	16.0	7.3	5.5	2.8

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	5.8
中小企業	1,596	94.2
不明	41	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	815	47.0
北大阪地域	201	11.6
東大阪地域	365	21.0
南河内地域	81	4.7
泉州地域	273	15.7

1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは三四半期ぶりの上昇

■2024年1～3月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
：-15.1

\*D Iにおける前回（2023年10～12月期）調査との差：1.5pt

内	製造業	4.9pt	非製造業	1.3pt
訳	大企業	1.1pt	中小企業	1.5pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

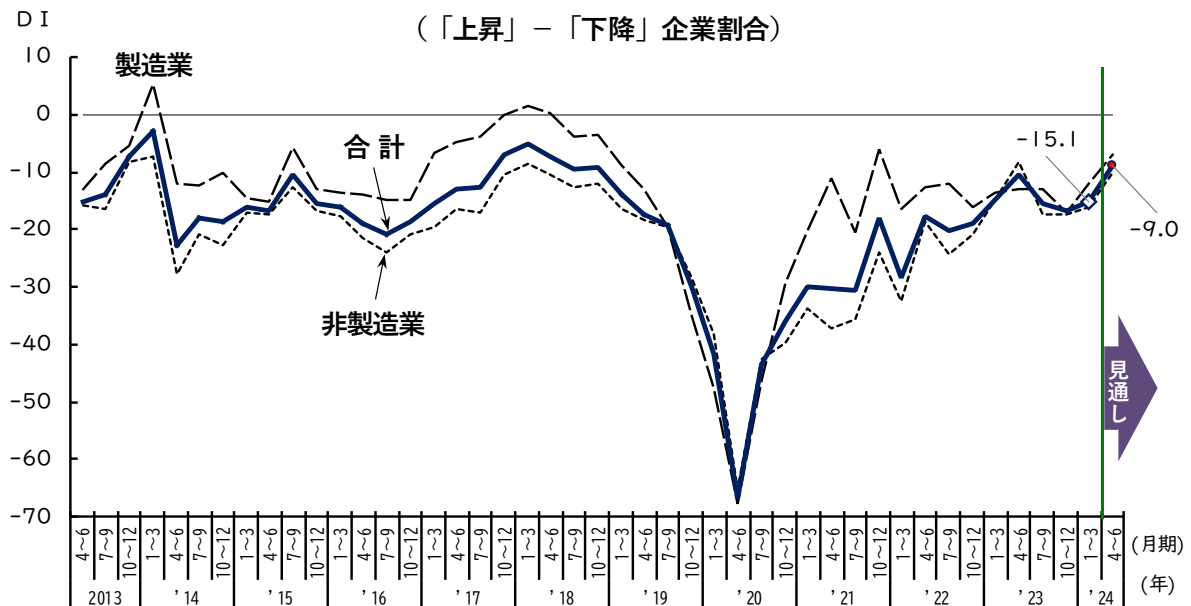
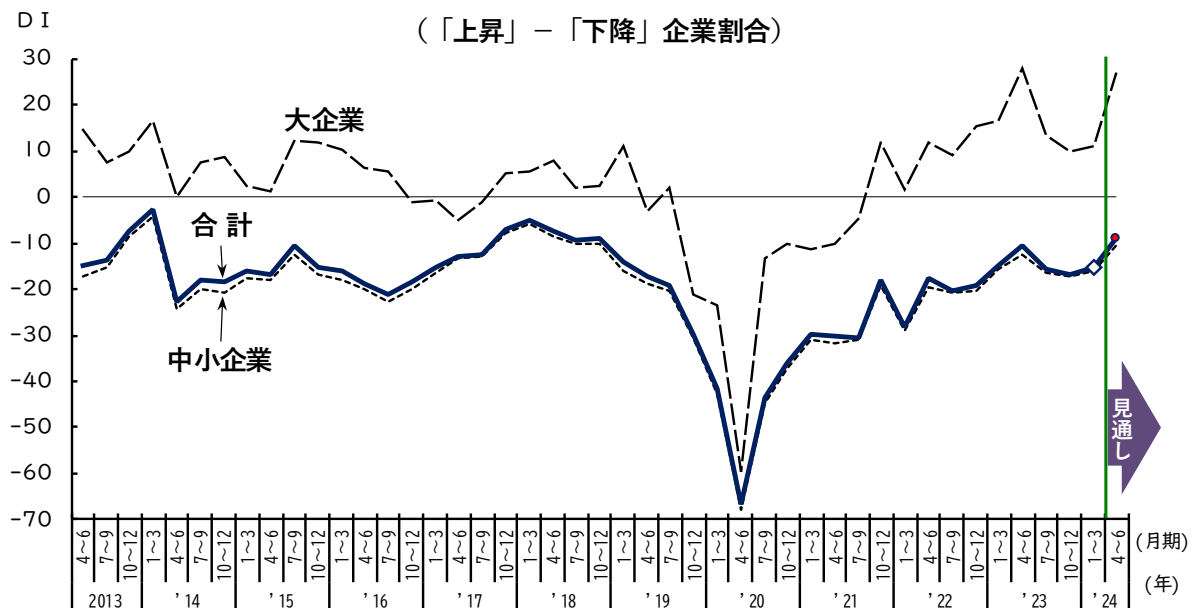


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」などがほぼ横ばいで推移し、「内需の回復」「他社との競合」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「他社との競合」「内需の減退」などが増加し、「原材料コストの上昇」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

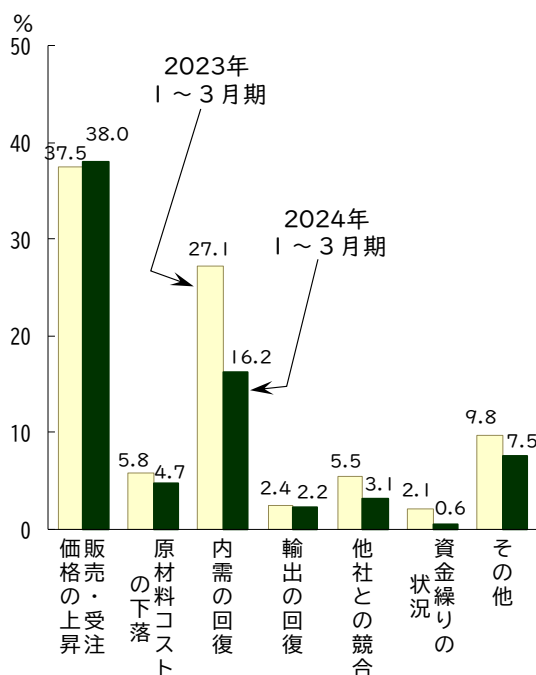
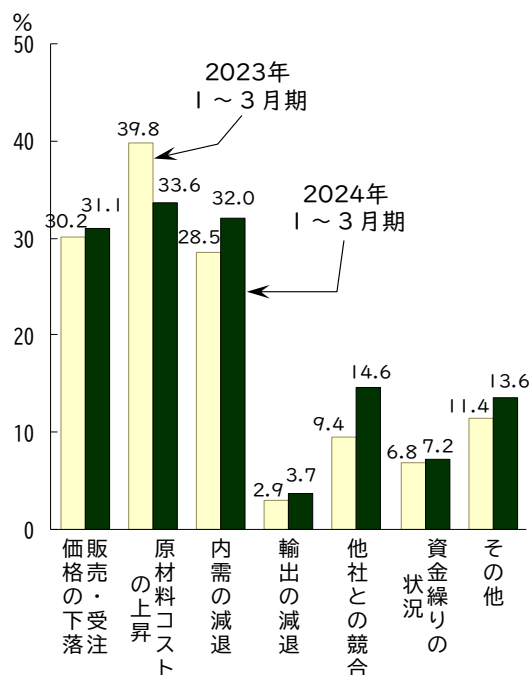


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは三四半期ぶりの改善

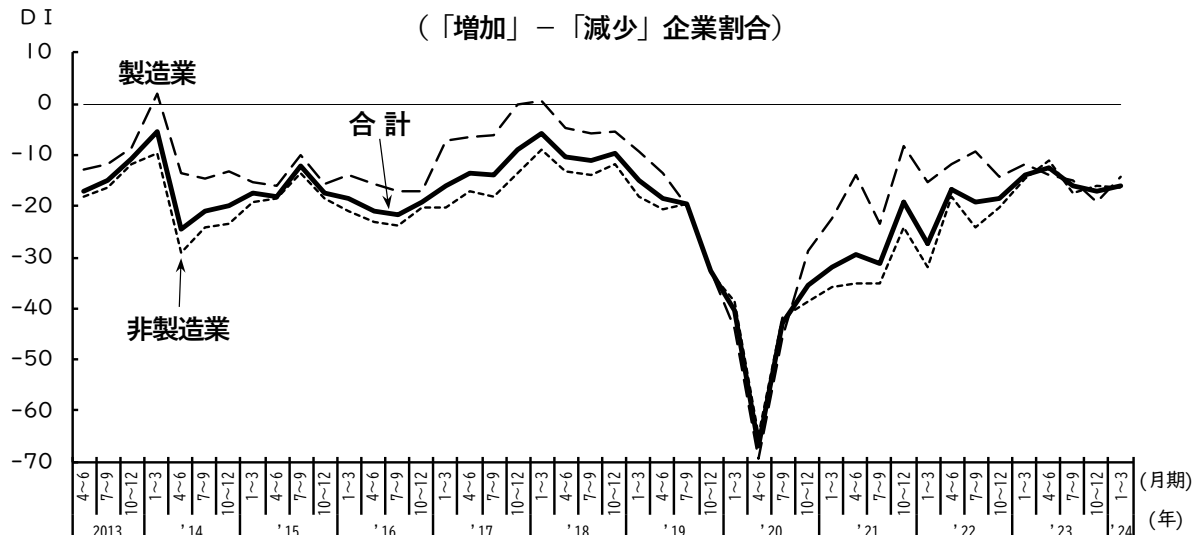
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.0

\*前回調査との差：1.0pt

内	製造業	5.0pt	非製造業	▲0.2pt
訳	大企業	4.5pt	中小企業	1.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは3四半期連続の下落、原材料価格D Iは2四半期連続の下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：11.2

\*前回調査との差：▲1.7pt

内	製造業	▲0.3pt	非製造業	▲2.4pt
訳	大企業	6.0pt	中小企業	▲2.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：52.4

\*前回調査との差：▲1.6pt

内	製造業	▲4.8pt	非製造業	▲0.4pt
訳	大企業	1.1pt	中小企業	▲1.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

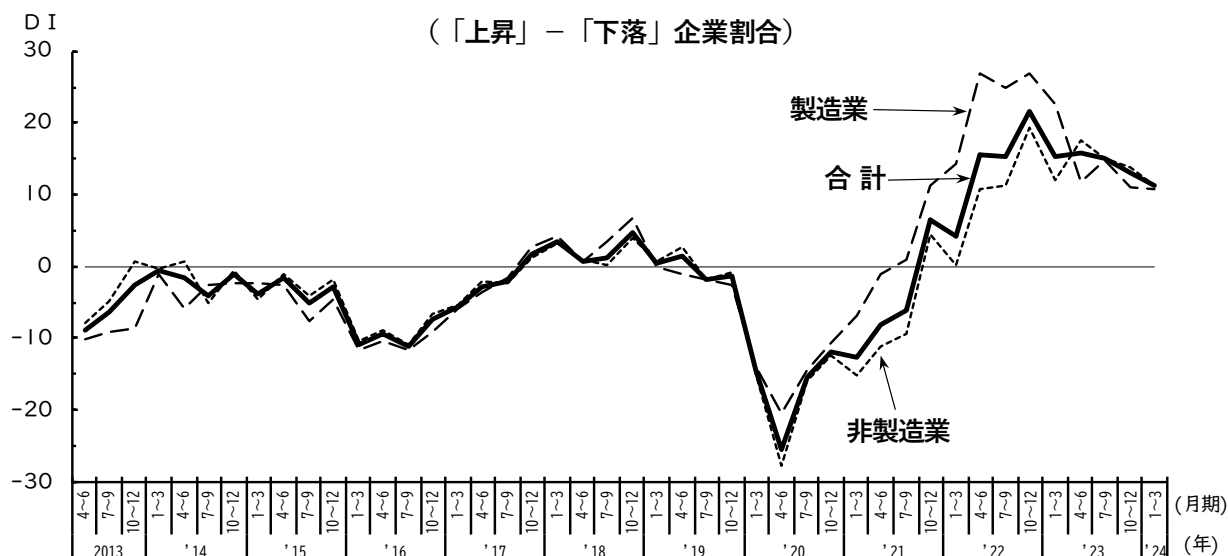
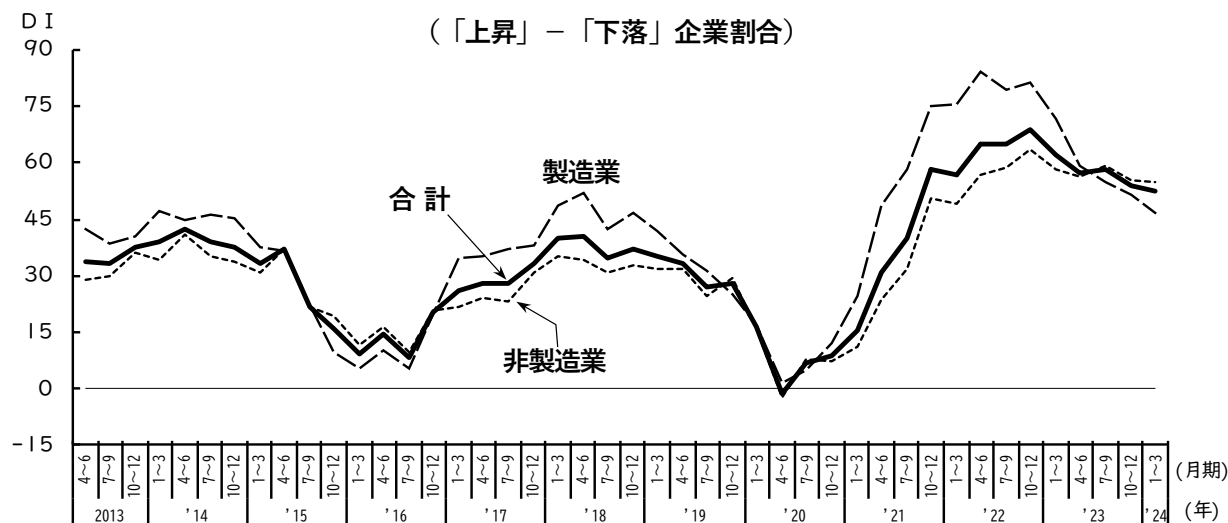


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2 四半期連続の上昇、利益水準D Iは横ばい

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：2.7

\*前回調査との差：1.7pt

内	製造業	1.9pt	非製造業	2.4pt
訳	大企業	12.6pt	中小企業	0.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.9

\*前回調査との差：0.9pt

内	製造業	3.1pt	非製造業	0.4pt
訳	大企業	8.1pt	中小企業	0.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

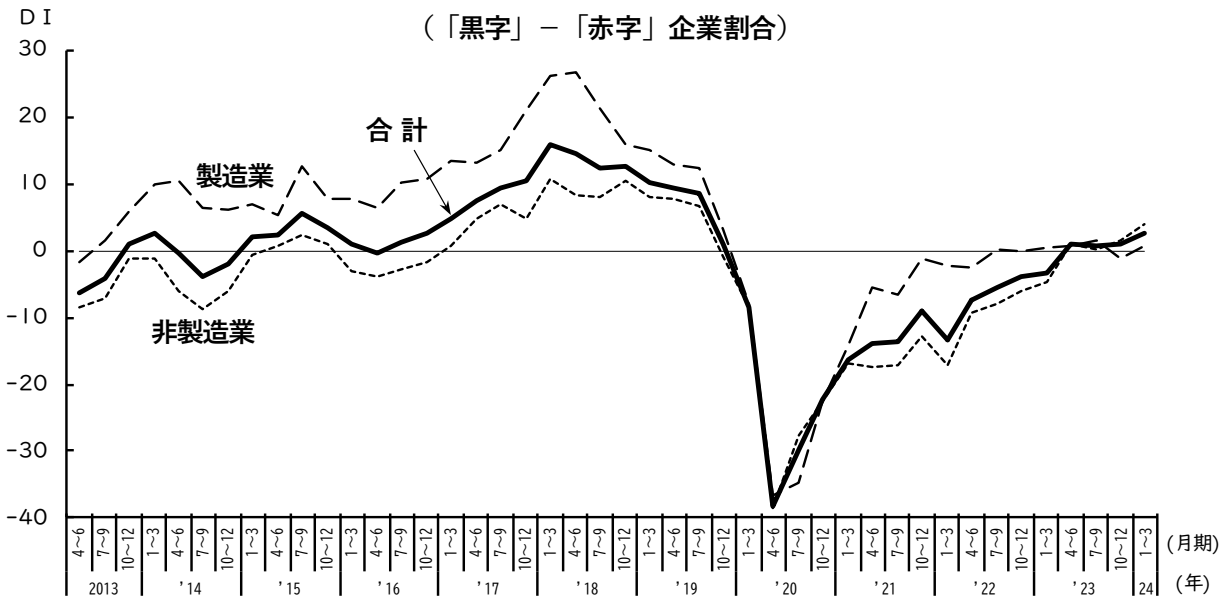
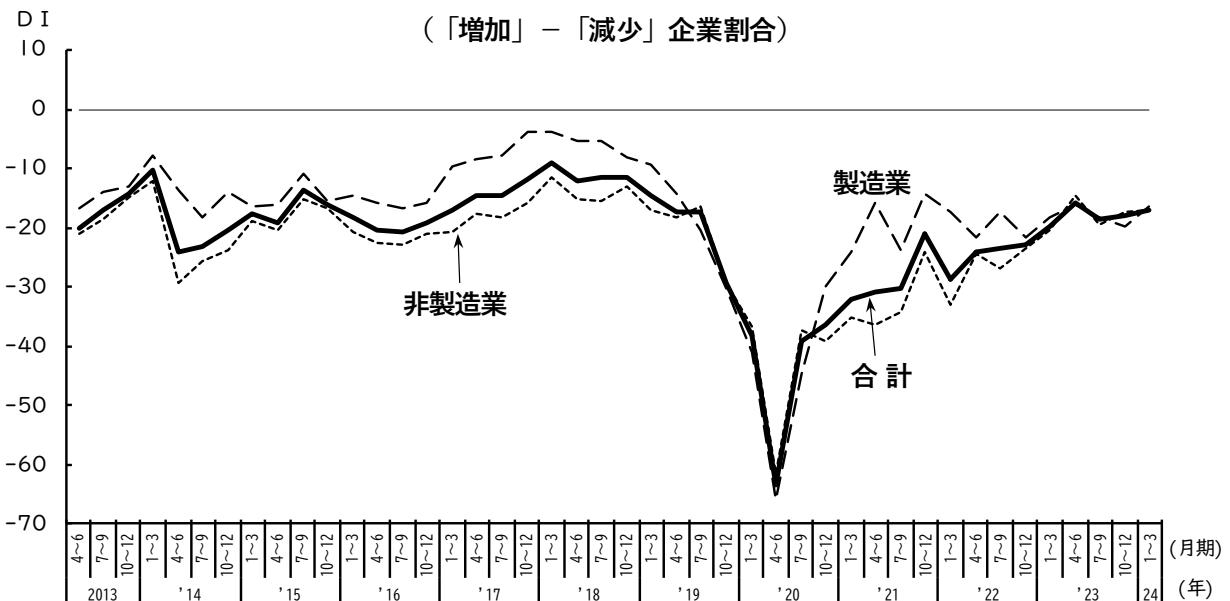


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



## 5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの低下

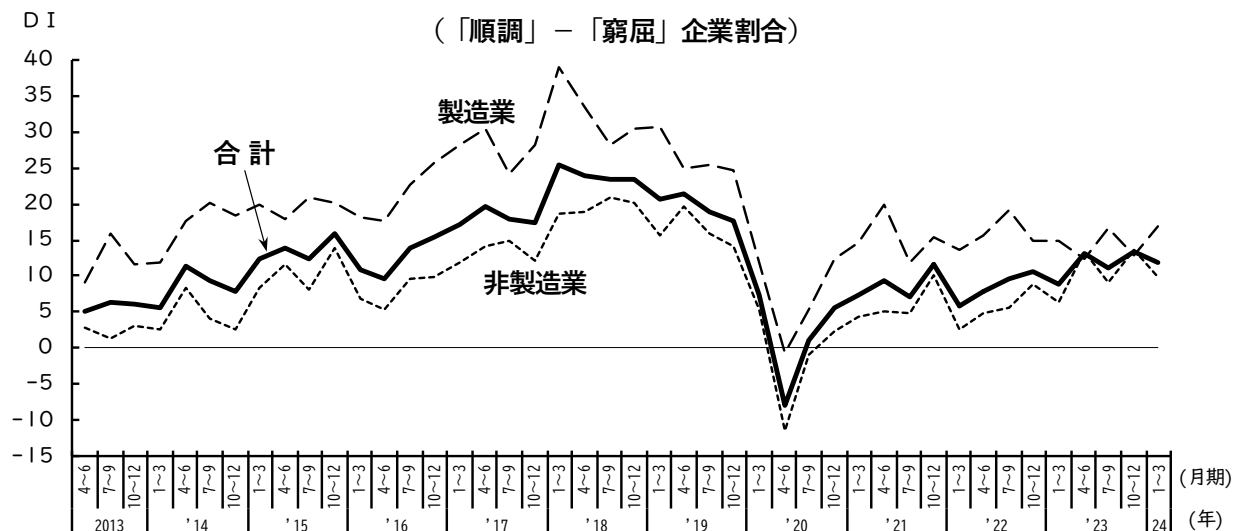
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.8

\*前回調査との差：▲1.6pt

内	製造業	4.1pt	非製造業	▲3.9pt
訳	大企業	▲3.2pt	中小企業	▲2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…D I は3 四半期ぶりの低下

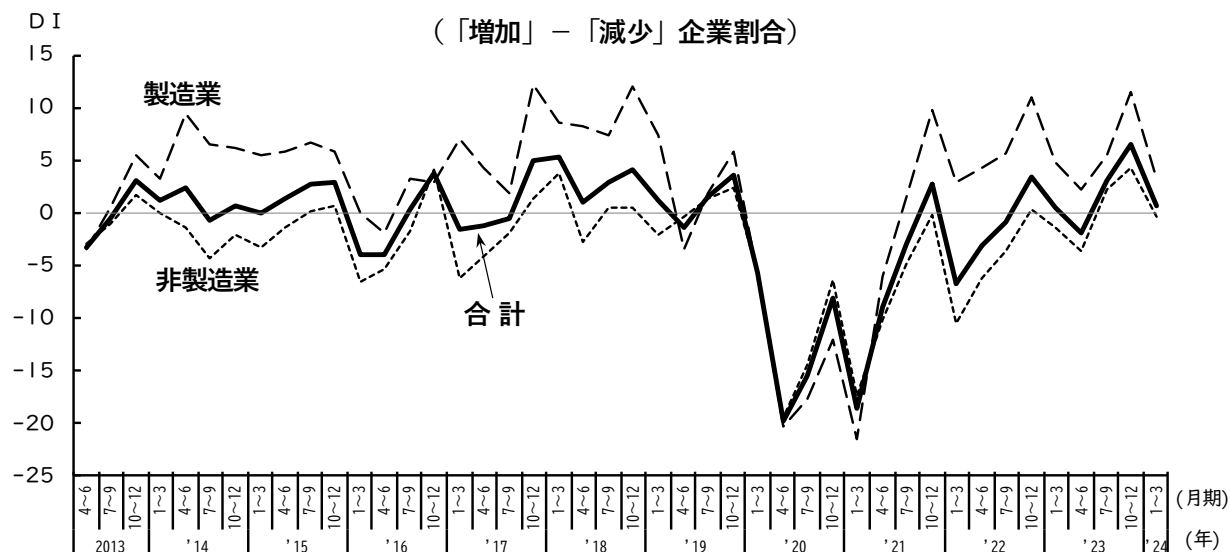
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：0.7

\*前回調査との差：▲5.8pt

内	製造業	▲8.3pt	非製造業	▲4.6pt
訳	大企業	▲2.6pt	中小企業	▲5.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

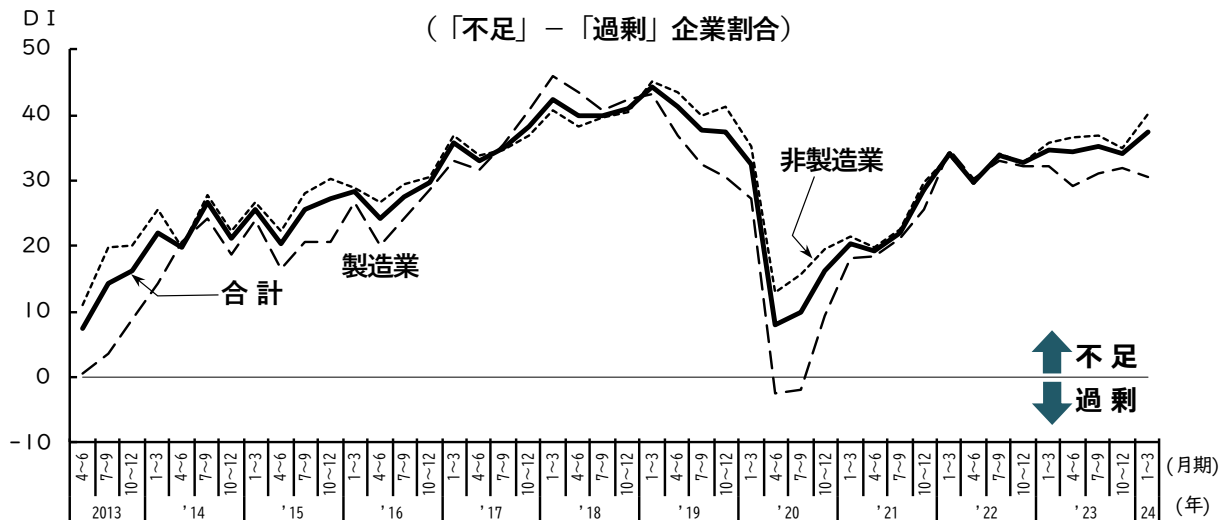


## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりの上昇、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの低下

■2024年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：37.3

\*前回調査との差：3.3pt

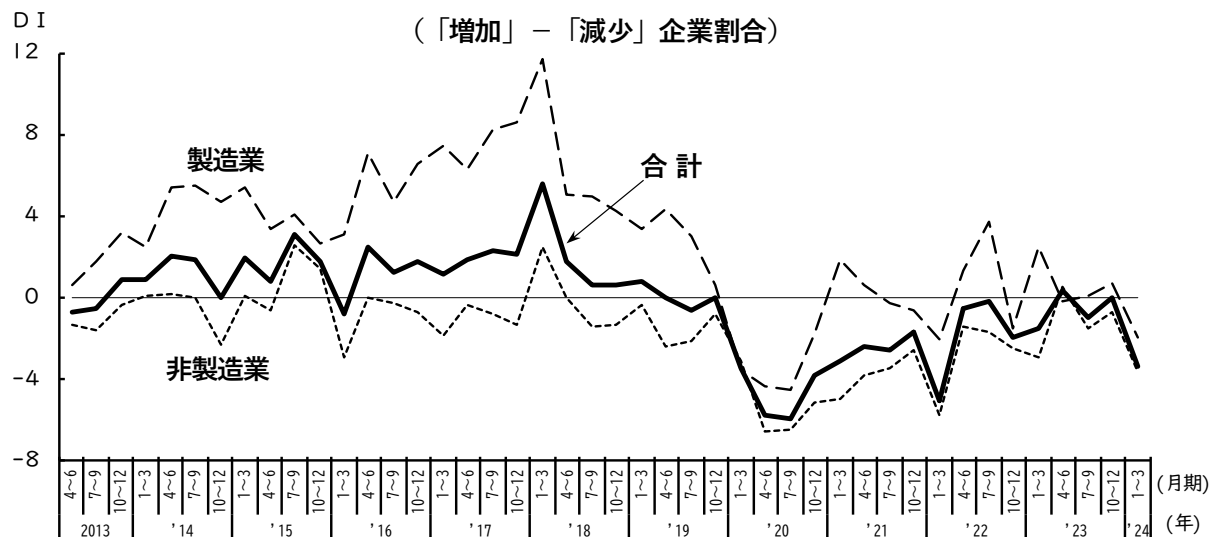
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2024年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.4

\*前回調査との差：▲3.4pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



## 8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2024年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-9.0

\*今期業況判断（季節調整済）との差：6.1pt

内	製造業	5.1pt	非製造業	5.8pt
訳	大企業	15.9pt	中小企業	5.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

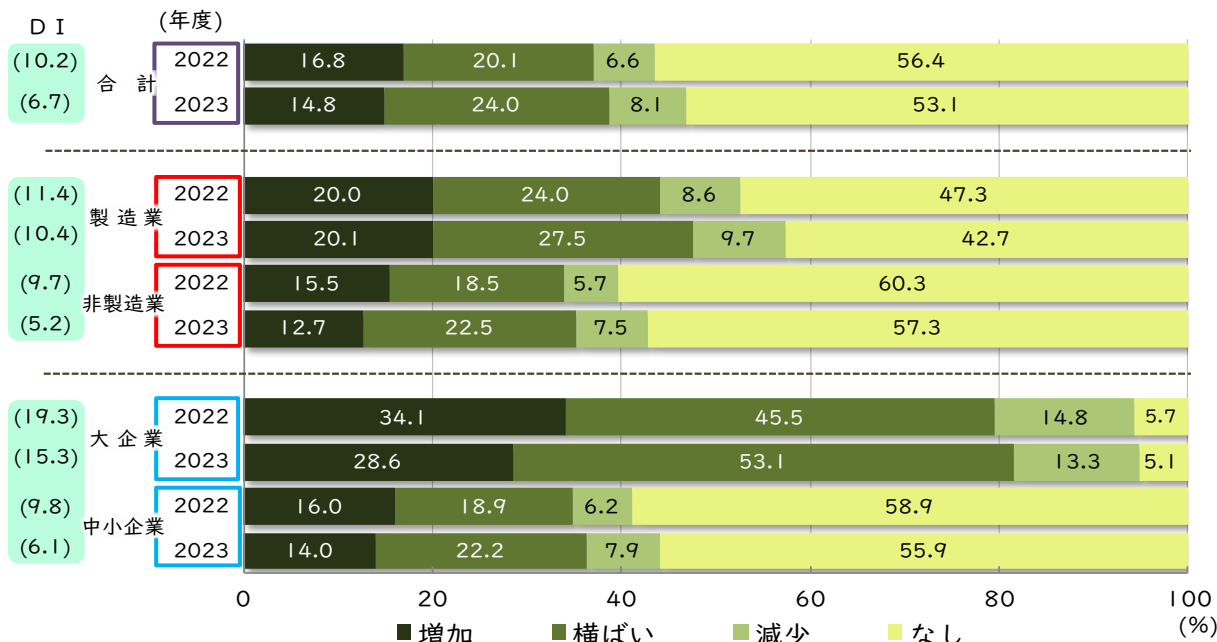


## 9. 2023年度の採用実績および2024年度の採用予定

### (1) 2023年度の採用実績 (2022年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が53%を占めている。依然として増加が減少を上回っているが、2021年からの「増加」割合の変化をみると、21～22年にかけては4.7ポイント上昇も、22～23年にかけては2.0ポイント低下し、雇用情勢には落ち着きがみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、2021年からの業種別による推移は製造業が（6.4→11.4→10.4）、非製造業が（5.3→9.7→5.2）と、非製造業で21年と同程度の採用姿勢となった。

同様に規模別のD Iでは、大企業が（3.2→19.3→15.3）、中小企業が（6.1→9.8→6.1）と、規模を問わず雇用姿勢に一服感が出ている。

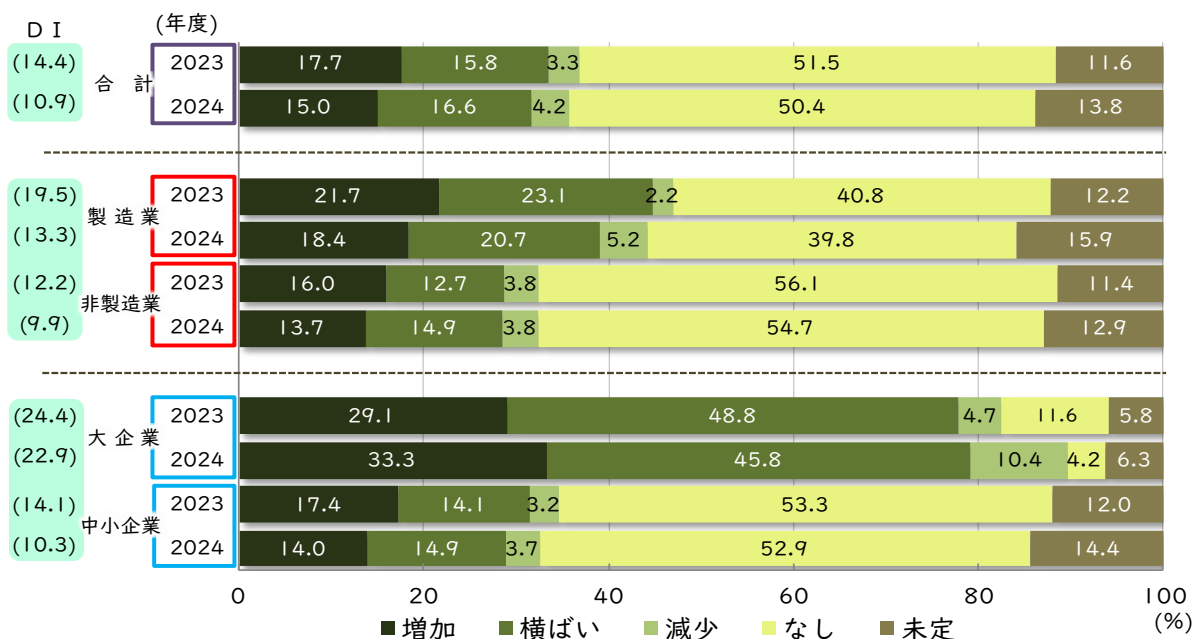


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

### (2) 2024年度の採用予定 (2023年調査時点の採用予定との比較)

2024年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は2.7ポイントの低下、「減少」は0.8ポイントの上昇となり、D Iは3.5ポイント低下した。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて6.3ポイント（19.5→13.3）の低下、非製造業も2.2ポイント（12.2→9.9）の低下と、前年調査時の伸び（1.8ポイント上昇、0.9ポイント上昇）に比べて採用意欲は鈍化した。

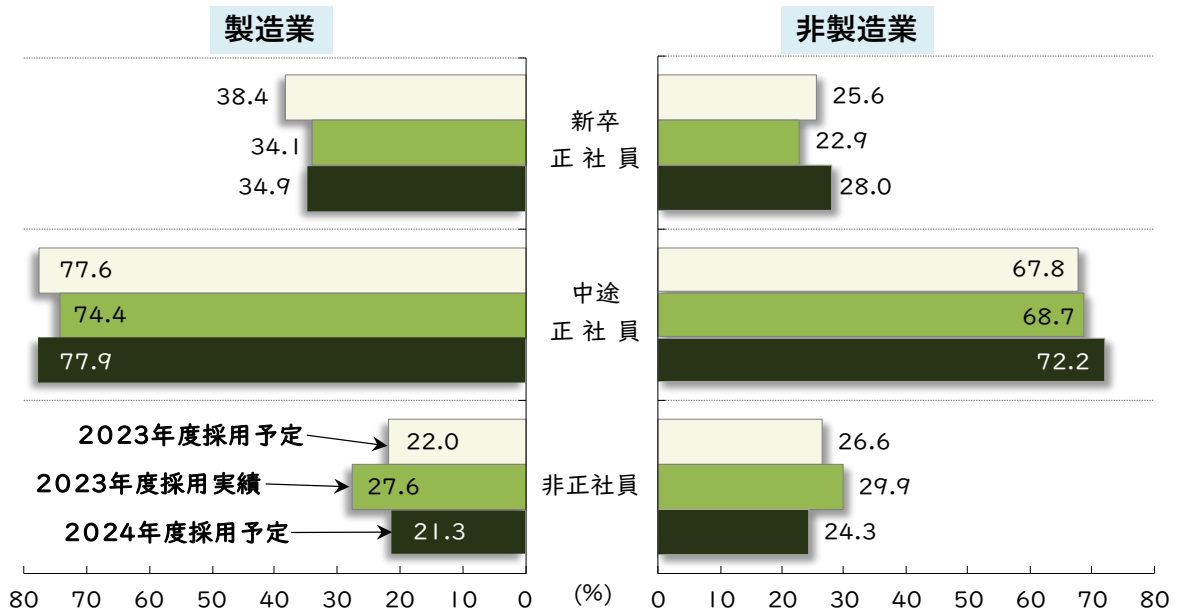
規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて1.5ポイントの低下、中小企業も3.9ポイントの低下となり、前年調査時の伸び（6.5ポイント上昇、1.3ポイント上昇）に比べて採用意欲がやや鈍化した。



### (3) 2023年度および2024年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに「新卒正社員」における2023年度の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合をやや下回った。製造業は新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2024年度は新卒正社員の採用は2023年度実績と同程度に、中途正社員は高水準を維持している。一方、非製造業は、2023年度の新卒正社員の実績の落ち込みを、2023年度の予定を上回る中途正社員の実績で補う形となった。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別で見ると、大企業はいずれの雇用形態においても2023年度の採用実績が採用予定よりも上回った。中小企業は、新卒正社員の落ち込みを主に予定を上回る非正社員の実績で補う形となっている。2024年度の大企業は、新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持する採用の予定となっている。一方中小企業は、新卒正社員、中途正社員ともに2023年度実績を上回る採用の予定となっている。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

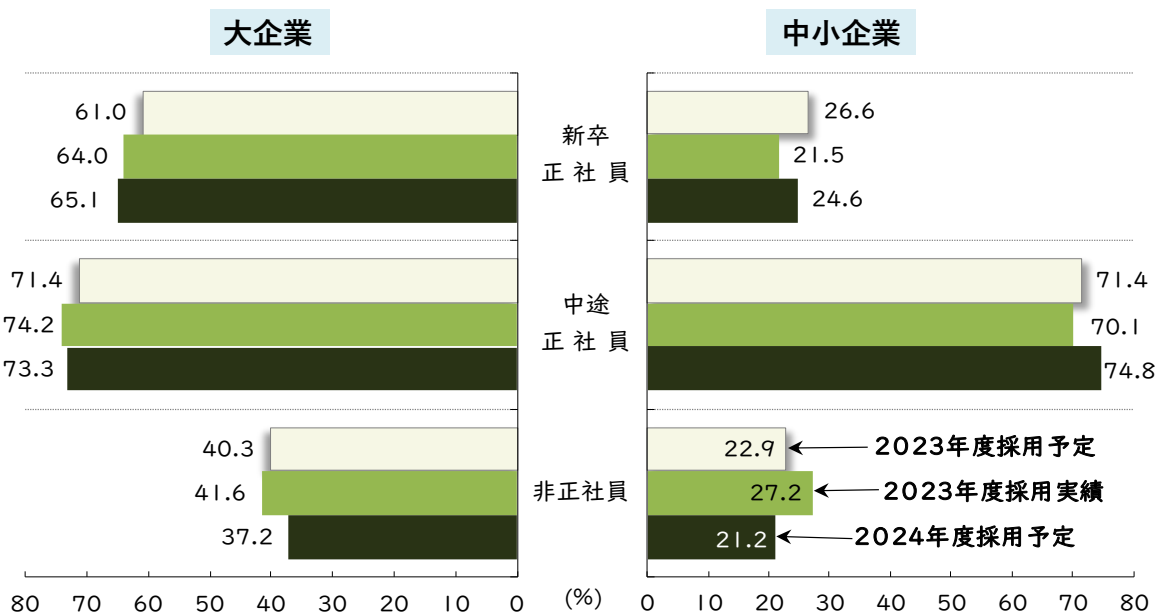


表1 地域別集計表

## (1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	20.4	40.8	38.8	-18.4	-14.1	-28.6	-15.0	-36.8	-25.3	21.7	38.7	39.6	-17.9	-14.0	-25.0	-20.0	-26.3	-17.5		
非製造業	16.4	44.9	38.7	-22.3	-18.8	-20.8	-25.5	-33.9	-27.9	18.5	45.6	35.9	-17.5	-15.2	-12.2	-24.3	-31.7	-17.0		
建設業	19.4	45.6	35.0	-15.7	-1.2	-8.3	-40.5	-11.1	-26.4	17.5	49.3	33.2	-15.6	-11.4	0.0	-37.8	-22.2	-16.0		
情報通信業	21.9	56.3	21.9	0.0	0.0	-20.0	0.0	100.0	0.0	19.4	51.6	29.0	-9.7	-4.2	-20.0	-100.0	0.0	0.0		
運輸業	13.1	44.0	42.9	-29.8	-42.4	-46.2	0.0	50.0	-37.5	19.0	46.4	34.5	-15.5	-30.3	-38.5	20.0	50.0	-18.8		
卸売業	19.2	38.5	42.3	-23.0	-23.8	-27.8	-20.8	-62.5	0.0	20.7	39.7	39.7	-19.0	-23.0	-6.3	-13.0	-57.1	9.5		
小売業	14.6	34.4	50.9	-36.3	-37.1	-41.9	-27.7	-46.2	-37.5	15.4	37.0	47.6	-32.2	-31.8	-22.6	-24.4	-53.8	-45.2		
不動産業	8.3	68.6	23.1	-14.9	-15.9	-5.6	-20.0	-33.3	-11.8	10.9	67.2	21.8	-10.9	-11.3	-5.9	-25.0	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	15.3	36.5	48.2	-32.9	-27.5	-22.2	-33.3	-77.8	-26.7	27.4	33.3	39.3	-11.9	0.0	11.1	-50.0	-44.4	-7.1		
サービス業	17.2	49.6	33.2	-16.0	-6.0	-6.9	-25.5	-17.6	-41.7	20.1	48.1	31.8	-11.7	0.9	-17.2	-29.2	-18.8	-21.2		
大企業	33.7	34.7	31.6	2.0	7.6	-14.3	-16.7	-75.0	33.3	37.0	35.9	27.2	9.8	11.3	-16.7	25.0	-75.0	37.5		
中小企業	16.7	44.7	38.6	-21.9	-19.5	-23.6	-20.4	-31.1	-26.8	18.5	44.4	37.1	-18.6	-16.5	-15.5	-23.7	-27.8	-17.1		
合計	17.5	43.7	38.7	-21.2	-17.7	-22.4	-21.1	-34.6	-27.1	19.4	43.7	36.9	-17.6	-14.9	-14.8	-22.5	-30.4	-17.2		

## (2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他
製造業	50.0	8.2	18.4	5.1	35.7	3.1	1.0	4.1	21.3	24.0	51.9	9.8	18.6	7.7	5.5	8.2
非製造業	45.8	4.7	21.1	1.6	33.7	4.2	0.5	12.1	29.2	27.4	24.4	2.3	22.1	12.6	9.0	13.8
建設業	37.8	2.7	5.4	0.0	35.1	2.7	0.0	24.3	33.3	36.4	16.7	1.5	13.6	12.1	6.1	13.6
情報通信業	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	63.6	0.0	27.3	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	16.7	27.8	30.6	11.1	25.0	2.8	8.3	25.0
卸売業	60.0	13.3	24.4	6.7	24.4	6.7	0.0	2.2	24.0	26.0	49.0	5.2	21.9	12.5	3.1	4.2
小売業	46.7	3.3	16.7	0.0	46.7	6.7	0.0	13.3	41.2	14.4	20.6	0.0	23.7	11.3	15.5	14.4
不動産業	33.3	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	24.0	20.0	20.0	0.0	16.0	12.0	20.0	16.0
飲食店・宿泊業	36.4	9.1	63.6	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	34.3	62.9	14.3	0.0	22.9	14.3	11.4	2.9
サービス業	37.5	0.0	22.5	0.0	37.5	5.0	0.0	12.5	21.3	25.3	8.0	0.0	26.7	20.0	6.7	25.3
大企業	50.0	0.0	25.0	0.0	28.1	3.1	0.0	12.5	36.7	26.7	20.0	3.3	36.7	10.0	3.3	16.7
中小企業	46.2	6.7	19.4	3.2	35.2	4.0	0.8	9.1	26.7	26.0	34.1	4.7	20.4	11.4	7.9	11.4
合計	38.0	4.7	16.2	2.2	27.7	3.1	0.6	7.5	18.8	18.5	22.8	3.2	14.8	7.8	5.6	5.6

## (3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	17.4	42.9	39.7	-22.3	-14.7	-33.3	-20.3	-31.6	-36.1	18.6	73.7	7.8	10.8	8.8	19.0	10.5	-5.3	15.9		
非製造業	14.4	48.5	37.1	-22.7	-20.1	-19.2	-28.7	-35.6	-23.2	25.4	60.6	14.0	11.4	12.6	11.6	13.0	5.1	7.5		
建設業	15.7	54.4	30.0	-14.3	-6.1	-2.8	-43.2	-11.1	-15.1	25.8	57.7	16.4	9.4	13.8	14.3	5.6	0.0	3.8		
情報通信業	21.9	53.1	25.0	-3.1	8.0	-4.0	-100.0	0.0	0.0	9.4	81.3	9.4	0.0	-4.0	20.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	12.3	44.4	43.2	-30.9	-46.9	-45.5	0.0	0.0	-31.3	17.5	71.3	11.3	6.3	3.1	-9.1	25.0	50.0	-6.7		
卸売業	18.1	43.3	38.7	-20.6	-24.6	-27.8	-12.5	-62.5	23.8	31.6	59.9	8.4	23.2	20.5	33.3	8.3	12.5	57.1		
小売業	12.7	37.7	49.5	-36.8	-39.3	-32.3	-34.0	-46.2	-34.4	35.7	47.8	16.4	19.3	11.6	22.6	26.7	38.5	18.8		
不動産業	6.8	68.6	24.6	-17.8	-16.4	0.0	-25.0	-50.0	-29.4	15.3	70.3	14.4	0.9	3.6	11.1	-5.3	0.0	-12.5		
飲食店・宿泊業	15.5	41.7	42.9	-27.4	-17.5	-25.0	-33.3	-66.7	-26.7	37.0	38.3	24.7	12.3	21.1	-25.0	66.7	-50.0	0.0		
サービス業	14.3	51.0	34.7	-20.4	-10.3	-17.2	-31.3	-13.3	-44.4	15.6	71.3	13.1	2.5	8.8	0.0	-2.0	0.0	-8.6		
大企業	30.6	43.9	25.5	5.1	7.6	-14.3	8.3	-75.0	33.3	33.7	62.1	4.2	29.5	25.0	66.7	8.3	25.0	66.7		
中小企業	14.5	47.3	38.2	-23.7	-20.7	-23.4	-25.8	-31.9	-27.2	23.0	64.9	12.1	10.9	10.7	11.7	13.6	2.8	10.0		
合計	15.3	46.9	37.8	-22.5	-18.8	-22.2	-25.1	-34.6	-27.1	23.4	64.4	12.2	11.2	11.6	13.2	11.9	2.6	10.0		

## (4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	50.3	46.2	3.4	46.9	53.3	50.0	39.2	36.8	46.3	29.8	41.5	28.7	1.0	7.2	-4.8	1.3	-21.1	-6.1		
非製造業	58.8	37.2	4.0	54.8	52.0	60.5	56.3	50.8	58.5	29.3	42.2	28.5	0.7	11.9	-7.8	-11.0	-20.0	-8.4		
建設業	69.8	25.5	4.7	65.1	60.8	68.6	64.9	55.6	71.2	29.6	46.9	23.5	6.1	27.5	14.3	-27.8	-11.1	-5.7		
情報通信業	25.8	71.0	3.2	22.6	25.0	20.0	0.0	0.0	0.0	38.7	41.9	19.4	19.4	28.0	-25.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	49.4	48.1	2.5	46.8	54.8	20.0	50.0	50.0	43.8	25.3	44.6	30.1	-4.8	-3.0	-25.0	10.0	50.0	-18.8		
卸売業	60.2	36.4	3.4	56.8	54.8	72.2	50.0	37.5	75.0	42.8	31.8	25.4	17.4	18.8	22.2	16.7	-50.0	28.6		
小売業	60.9	33.8	5.3	55.6	51.8	60.0	53.2	69.2	59.4	13.3	43.3	43.3	-30.0	-24.1	-41.9	-23.4	-46.2	-37.5		
不動産業	38.3	58.9	2.8	35.5	33.9	52.9	29.4	0.0	33.3	31.9	50.0	18.1	13.8	20.0	6.3	10.0	33.3	0.0		
飲食店・宿泊業	78.3	16.9	4.8	73.5	67.5	88.9	100.0	50.0	71.4	17.9	40.5	41.7	-23.8	-12.5	-33.3	-50.0	-25.0	-26.7		
サービス業	55.6	40.6	3.8	51.7	50.0	60.7	58.3	50.0	41.2	32.5	43.1	24.4	8.1	23.3	-6.9	-8.2	-6.3	0.0		
大企業	47.4	52.6	0.0	47.4	46.9	66.7	33.3	25.0	66.7	58.2	26.5	15.3	42.9	48.5	42.9	33.3	-50.0	55.6		
中小企業	57.0	39.1	3.9	53.2	52.9	58.4	50.6	47.9	55.1	28.0	43.1	28.9	-1.0	7.6	-9.1	-6.2	-18.1	-7.5		
合計	56.3	39.8	3.9	52.4	52.3	58.2	49.0	47.4	54.7	29.4	42.0	28.6	0.8	10.8	-7.1	-5.8	-20.3	-7.7		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	14.9	48.7	36.4	-21.5	-12.3	-28.6	-27.7	-44.4	-23.8	39.1	38.9	22.1	17.0	25.5	-7.3	13.2	-15.8	23.5
非製造業	13.2	50.7	36.1	-22.8	-19.7	-24.8	-24.5	-29.3	-27.6	32.9	44.0	23.1	9.8	18.8	1.9	4.4	-17.2	1.1
建設業	15.8	55.5	28.7	-12.9	2.5	-5.9	-37.8	-33.3	-20.0	34.1	43.0	22.9	11.2	19.8	11.4	-10.8	11.1	13.5
情報通信業	22.6	54.8	22.6	0.0	4.0	-25.0	-100.0	100.0	0.0	40.6	40.6	18.8	21.9	32.0	-20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	8.4	49.4	42.2	-33.7	-51.5	-41.7	0.0	0.0	-37.5	35.4	39.0	25.6	9.8	6.3	-7.7	45.0	0.0	-13.3
卸売業	15.3	48.3	36.4	-21.2	-22.3	-38.9	-4.2	-42.9	-9.5	48.3	39.0	12.7	35.6	41.2	33.3	20.8	25.0	14.3
小売業	6.7	45.0	48.3	-41.6	-51.1	-41.9	-23.9	-53.8	-35.5	16.0	48.5	35.4	-19.4	-13.8	-25.8	-8.7	-53.8	-31.0
不動産業	6.9	67.2	25.9	-19.0	-18.0	-23.5	-16.7	0.0	-23.5	35.6	50.0	14.4	21.2	21.3	11.1	31.6	33.3	17.6
飲食店・宿泊業	14.3	40.5	45.2	-31.0	-27.5	-33.3	-25.0	-37.5	-40.0	10.0	51.3	38.8	-28.8	-22.5	-12.5	-54.5	-42.9	-28.6
サービス業	17.8	49.4	32.8	-14.9	-0.9	-10.7	-36.0	-13.3	-34.3	35.4	42.9	21.7	13.8	24.1	7.1	6.5	-26.7	11.4
大企業	37.5	38.5	24.0	13.5	18.5	0.0	0.0	-75.0	44.4	59.8	27.8	12.4	47.4	52.3	42.9	50.0	-25.0	44.4
中小企業	12.5	50.9	36.7	-24.2	-20.8	-27.0	-25.9	-31.9	-27.5	33.3	43.4	23.3	10.0	18.0	-1.6	7.1	-18.1	7.2
合 計	13.7	50.1	36.2	-22.5	-17.9	-25.6	-25.8	-32.9	-26.4	34.6	42.5	22.8	11.8	20.4	0.0	8.1	-16.9	8.0

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	11.4	46.5	42.0	30.6	33.2	23.8	34.6	16.7	23.5
非製造業	4.7	50.5	44.8	40.1	42.0	42.6	43.1	16.9	36.1
建設業	1.4	33.8	64.8	63.3	63.3	65.7	71.4	55.6	57.7
情報通信業	3.1	34.4	62.5	59.4	60.0	60.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	7.3	45.1	47.6	40.2	50.0	38.5	40.0	0.0	26.7
卸売業	8.1	55.3	36.6	28.5	33.7	33.3	26.1	-25.0	5.0
小売業	6.0	56.3	37.7	31.7	31.6	32.3	37.8	-7.7	38.7
不動産業	1.8	81.6	16.7	14.9	15.3	23.5	5.6	0.0	17.6
飲食店・宿泊業	0.0	52.6	47.4	47.4	44.7	57.1	60.0	42.9	42.9
サービス業	5.4	43.9	50.6	45.2	53.0	37.9	46.7	31.3	29.4
大企業	8.2	27.8	63.9	55.7	64.6	71.4	41.7	-75.0	55.6
中小企業	6.7	50.7	42.6	35.9	37.4	36.9	39.3	22.2	30.5
合 計	6.7	49.3	44.0	37.3	39.8	38.6	39.4	16.9	32.2

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	13.2	75.4	11.4	1.8	0.5	0.0	5.2	5.3	-1.2	23.6	44.4	32.0	-8.4	-7.1	-14.3	-11.3	-5.3	-3.7
非製造業	9.7	79.4	10.9	-1.2	1.5	-1.9	-7.0	-3.5	-2.2	21.5	46.8	31.7	-10.1	-5.2	-13.1	-10.9	-33.3	-15.7
建設業	10.4	76.4	13.2	-2.8	-1.3	-2.8	-16.7	22.2	0.0	18.4	42.5	39.2	-20.8	-12.2	-21.2	-32.4	-50.0	-21.2
情報通信業	31.3	65.6	3.1	28.1	32.0	20.0	0.0	0.0	0.0	15.6	62.5	21.9	-6.3	0.0	-20.0	0.0	-100.0	0.0
運輸業	4.9	77.8	17.3	-12.3	-9.7	-23.1	-20.0	0.0	0.0	23.8	52.4	23.8	0.0	3.0	-15.4	15.0	50.0	-18.8
卸売業	14.0	80.5	5.5	8.5	10.2	11.1	4.3	0.0	0.0	25.8	48.7	25.4	0.4	0.6	11.1	12.5	-37.5	-9.5
小売業	2.5	82.1	15.4	-12.9	-14.3	-9.7	-15.6	-7.7	-10.7	19.5	35.6	44.9	-25.4	-25.0	-27.6	-8.5	-69.2	-32.1
不動産業	1.7	94.0	4.3	-2.6	-6.6	-5.9	10.5	0.0	0.0	11.6	66.9	21.5	-9.9	-7.9	-11.1	-20.0	-33.3	0.0
飲食店・宿泊業	5.2	77.9	16.9	-11.7	-12.8	0.0	-10.0	-14.3	-14.3	21.4	45.2	33.3	-11.9	-2.5	0.0	-33.3	-33.3	-13.3
サービス業	15.1	74.4	10.5	4.6	7.8	7.1	2.2	-14.3	2.9	26.6	44.8	28.6	-2.0	3.4	-6.9	-10.0	0.0	-5.6
大企業	25.5	60.2	14.3	11.2	13.6	-28.6	16.7	25.0	11.1	42.9	36.7	20.4	22.4	18.2	42.9	50.0	-25.0	22.2
中小企業	9.7	79.4	10.8	-1.1	0.0	-0.5	-2.7	-2.8	-2.0	21.1	46.7	32.2	-11.0	-7.5	-15.7	-12.1	-27.4	-11.6
合 計	10.7	78.2	11.0	-0.3	1.3	-1.5	-1.7	-1.3	-1.9	22.1	46.1	31.8	-9.6	-5.7	-13.3	-11.0	-26.6	-12.0

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	20.1	31.7	16.9	28.7	2.6
非製造業	12.7	35.1	13.0	34.4	4.8
建設業	10.0	34.6	15.2	35.1	5.2
情報通信業	9.4	46.9	6.3	28.1	9.4
運輸業	13.1	44.0	19.0	20.2	3.6
卸売業	18.2	32.6	10.6	33.9	4.7
小売業	9.2	27.1	12.6	46.9	4.3
不動産業	14.2	40.0	9.2	33.3	3.3
飲食店・宿泊業	10.7	25.0	16.7	38.1	9.5
サービス業	12.8	41.2	13.2	28.8	4.0
大企業	26.5	48.0	13.3	11.2	1.0
中小企業	14.1	33.6	14.0	34.0	4.3
合 計	14.8	34.1	14.1	32.8	4.2

(9-1) 特設項目①：2023年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2023年度の採用実績				2023年度の採用者		
	増加	横ばい	減少	なし	新 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	20.1	27.5	9.7	42.7	34.1	74.4	27.6
非製造業	12.7	22.5	7.5	57.3	22.9	68.7	29.9
建設業	15.1	19.3	9.4	56.1	23.6	80.6	8.3
情報通信業	34.4	28.1	6.3	31.3	68.4	47.4	15.8
運輸業	17.1	35.4	13.4	34.1	14.9	85.1	27.7
卸売業	16.1	29.2	3.8	50.8	22.5	83.1	10.1
小売業	8.8	15.7	8.3	67.2	16.7	44.4	53.7
不動産業	4.2	12.5	2.5	80.8	18.8	68.8	31.3
飲食店・宿泊業	7.2	16.9	15.7	60.2	17.2	34.5	72.4
サービス業	12.3	26.3	6.6	54.7	23.6	66.3	42.7
大企業	28.6	53.1	13.3	5.1	64.0	74.2	41.6
中小企業	14.0	22.2	7.9	55.9	21.5	70.1	27.2
合計	14.8	24.0	8.1	53.1	27.1	70.8	29.0

(9-2) 特設項目②：2024年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2024年度の採用予定					2024年度の採用予定者		
	増加	横ばい	減少	なし	未 定	新 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	18.4	20.7	5.2	39.8	15.9	34.9	77.9	21.3
非製造業	13.7	14.9	3.8	54.7	12.9	28.0	72.2	24.3
建設業	13.8	12.9	3.3	49.0	21.0	28.8	82.2	9.6
情報通信業	28.1	12.5	9.4	40.6	9.4	68.8	68.8	0.0
運輸業	18.5	25.9	4.9	34.6	16.0	17.8	82.2	22.2
卸売業	15.7	17.9	3.0	46.8	16.6	25.0	84.4	9.4
小売業	8.1	11.1	4.0	68.7	8.1	20.0	53.3	48.9
不動産業	4.3	5.1	1.7	78.6	10.3	33.3	50.0	33.3
飲食店・宿泊業	8.6	17.3	4.9	61.7	7.4	16.7	54.2	66.7
サービス業	18.8	17.6	4.1	50.6	9.0	34.4	64.6	32.3
大企業	33.3	45.8	10.4	4.2	6.3	65.1	73.3	37.2
中小企業	14.0	14.9	3.7	52.9	14.4	24.6	74.8	21.2
合計	15.0	16.6	4.2	50.4	13.8	30.5	74.3	23.2

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

